

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

Q36RA 09-22

大政官外機
事務典房
次次長
臣官官審審長長

博代公外査
表使研審

総総察人電在儀警
括審書対文会厚情才

調企長	審企情析調
領移長	参一二旅査移
ア	審地中東ア 二難 東対 参北一西
北米	審北北保 一一
中南長	審一二
欧長	審西ソ洋 一西 二東
近ア長	審一二アア 一一
経長	次 経国資漁 経国資博 審総一一二
	審海
上協長	審政技一開 一技 参国二二理
条長	審条協規
国長	審企軍專 参政経
科審	科原
情長	審道内文 一文 参ア外二

主 管
總 番 号 R037955
年 月 26日 16時 40分 中 国 発 着 亞 中
59年 03月 26日 17時 49分 本 省 着

外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中 (外相会談、朝鮮半島情勢)

第1370号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1339号に関し

冒頭往電別電4. の外相会談における朝鮮半島情勢についてのやりとりのより詳細な会談録次のとおり。なお、大臣よりは、国際問題の内、日米、日ソ問題のあと、本問題をとりあげ、先方は中米、中ソ、ホンコン、東南アについて最後にとりあげ、次いで2国間問題に入った。

1. 安倍大臣より、発言要領に添って、朝鮮半島問題は、民族自決の原則に基づき、南北両当事者間の話し合いから始め、両者間の信頼関係を深めることが重要であり、南北両当事者が賛同すれば、他の関係国の参加する会談も可能である旨、また、北が在韓米軍の撤兵を主張しているが、在韓米軍は、米韓相互防衛条約に基づくものであり、韓国に口出しの出来ない問題であり、北朝鮮の要求は韓国にとり認められないものである旨述べられ、更に次のとおり述べられた。

(1) 北朝鮮は、韓国に統すい権がないといっているが、そのような主張では、韓国は到てい話にのれないと思う。また、韓国が問題にしているのは、ビルマ事件であり、あれだけの爆弾テロで閣僚がころされ全トカン自身もねらわれたのであり、北朝鮮

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
 3. 本電の主旨変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

が三者会談をいうにしても誠意を示すべきであるという韓国の主張には、それなりの理くつがある。ビルマ政府の発表では、北朝鮮の犯行であると同政府が断定しており、北朝鮮が何らかの誠意を示すべきであるという南朝鮮の主張は当然であると思う。

(2) また、北朝鮮は、在韓米軍を前提としては韓国と話し合いを出来ないと言っているが、話し合いの結果として撤退するという形であればともかく、あらかじめ撤退というのでは、米、韓は話にのれない。ラングーン事件で北の誠意が何らかの形で示されることが重要である。

(3) 日本は朝鮮半島の緊張緩和に期待し努力をしている。日本は韓国と密接な関係にあるが、北朝鮮とも文化、経済等の交流を持つている。朝鮮半島の安定をいいつており、三者会談、四者会談といった話が出ているが、日本もこのような動きをみて努力していきたい。

これに対し、ゴ部長より、首のう会談で原則的立場については、話合われたので、補足的に説明したいとして次のとおり述べた。

(1) 米国は本来三者会談に賛成していたのに、その態度を変えたのは、ラングーン事件に原因があると思う。同事件については、ビルマ、北朝鮮ともに中国の友好国であるので、双方の発表を全く同じ扱いで報道した。中国側はこの事件につき論評を加えなかつたが、中国としてテロリズムに反対するとの立場には変りはない。

(2) 現在、北朝鮮が三者会談を提案しているが、中国としては、話合わないより、話しをする方がよいと考えている。しかし、実際に問題が解決出来るかという点、複雑な要素が多くあり、時間がかかると思う。 (了)